

会 議 録

会 議 の 名 称	令和3年度 第2回 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開 催 年 月 日	令和3年11月1日(月)
開 始 ・ 終 了 時 刻	15時00分 から 16時10分 まで
開 催 場 所	弘前市立観光館 1階 多目的ホール
議 長 等 の 氏 名	北原 啓司
出 席 者	座長：北原 啓司 副座長：藤田 俊彦 委員：山形 正臣、木村 知広、櫛引 利貞、阿保 鉄幸、大橋 忠宏、 大川 誠、高橋 美紀子、齋藤 憲法、北畠 千春、小野 正幸、 木立 恭子、小川 貴弘、成田 柊
欠 席 者	委員：坂本 祥一、南 直之進、久保 順一、兵藤 有加里、 大川 みどり
オ ブ ザ ー バ ー 職 氏 名	青森県 中南地域県民局地域連携部主幹：佐藤 佳奈子 黒石市 企画財政部企画課主任主事：今 優子 平川市 企画財政課主事：築館 佑樹 藤崎町 経営戦略課主事：工藤 香那子 板柳町 企画財政課長補佐：小枝 咲子 大鰐町 企画観光課主査：高橋 由美 田舎館村 企画観光課企画係長：平川 敬 西目屋村 企画財政課企画係長：三上 和規
事 務 局 職 員 名 職 氏 名	企画部長：外川 吉彦 企画課長：白戸 麻紀子 企画課長補佐：青山 洋蔵 企画課地域振興担当主幹：中一 健司 企画課地域振興担当主査：葛西 弘典、三浦 陽子
連 携 施 策 担 当 課 職 員 の 職 氏 名	地域医療課主査：後藤 龍生 こども家庭課保育係長：長谷川 竜太 福祉総務課長補佐：田沢 貴信 文化財課主幹兼文化財保護係長：小石川 透 産業育成課産業振興係長：尾崎 健一 農村整備課主事：斎藤 秀明 国際広域観光課国際広域観光係長：平野 家隆 防災課長補佐：羽賀 克順 環境課主幹兼環境保全係長：木村 隆之 建築指導課主幹兼空き家対策係長：工藤 隆夫 地域交通課交通政策係長：今 隆洋 情報システム課長補佐：木村 幸生 (欠席：市民協働課市民生活センター、人事課)

会 議 の 議 題	(1) 第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン(第I~III章)について (2) 第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン(第IV章)について
会 議 結 果	次頁のとおり
会 議 資 料 の 名 称	資料1：第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン(第I~V章)(案) 資料2：第1回懇談会での意見等と回答
会 議 内 容 (発言者、発言内容、 審議経過、結論等)	次頁のとおり
その他必要事項	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は非公開である ・傍聴者数：0名

1. 開会

2. 議事

（1）第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（第Ⅰ～Ⅲ章）について

資料1、資料2に基づき、事務局から第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（第Ⅰ～Ⅲ章）について説明。

【質疑応答】

（委員）

資料1のP7「表 周辺市町村から弘前市への通勤・通学割合」について、このような通勤通学者状況についてまとめる場合、弘前市へ来る人と出る人を差し引きして純粋な増加数を算出することもあるが、共生ビジョンでは、相対的に周辺市町村から弘前市への通勤通学者数が多いため純増分を算出せず、また周辺市町村間の通勤通学者状況についても記載していないという理解で良いか。

（事務局）

ご理解のとおりです。

（委員）

資料1のP30「圏域の将来人口」について、社人研の将来推計人口は中位推計を記載しているようだが、通常、高位・中位・下位と幅を持たせて推計しているはずなので、中位推計のみを参照して目標値とするよりは、幅があるのであれば幅がある形で目標値としておいたほうが、ずれが小さく解釈しやすくなるのではないか。

（事務局）

社人研では資料1に記載の値のみ公表していると認識しているが、再度確認したい。

（2）第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（第Ⅳ章）について

資料1、資料2に基づき、事務局から第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（第Ⅳ～Ⅴ章）について説明。

【質疑応答】

（委員）

資料1のP55「電算システム共同利用推進事業」について、国において全国的にシステムを統一化するというような報道があったと記憶しているが、本事業に反映されているのか。

（情報システム課）

ご質問のとおり、国の「自治体DX推進手順書」において、令和7年度を目標時期として全国自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととなっているが、具体的なスケジュールについては不明な部分があるため、第3次ビジョンでは現在の共同利用システムをそのまま使用する前提で記載している。具体的スケジュールなど状況が明確になれば事業内容等に反映させたいと考えている。

(座長)

資料1のP55「公共交通ネットワークの再構築及び利用促進活動の実施」の重要業績評価指標(KPI)のうち、乗合タクシー利用者数について、現状値7千人に対して目標値63千人という高い目標となっているが、目標値に無理はないのか。また、どのように利用者数を伸ばそうとしているのか。

(地域交通課)

「弘前市地域公共交通再編実施計画」(事業期間：平成30年度～令和4年度)において令和4年度の利用者目標数を設定しており、その値を第3次ビジョンの目標値としている。かなり高い目標となっているが、国の認定を受けている「弘前市地域公共交通再編実施計画」に基づいた数値とした。今後、次期計画を策定する際には目標値も見直したいと考えている。

(座長)

かなり高い目標ではあるが計画として策定している中で、現状、目標値の9分の1しか利用者がいないことについてどう考えているか。

(地域交通課)

住民の方々に乗合タクシーの周知が行き渡っておらず、また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者はさらに減っているものと考えている。今年度から、乗合タクシーの利用区域である8地区に対して、出前講座という形で改めて周知を図るとともに、乗車体験会などを実施して実際の使い方などを丁寧に説明するなど、さらなる普及啓発に努めていきたいと考えている。

(委員)

広報ひろさき11月1日号の弘南鉄道特集を拝見した。また、ひろさきりんご収穫祭の記事もあり、住民のひとりとして、ためのぶ号を利用して行ってみたいと思っている。資料1のP55「公共交通ネットワークの再構築及び利用促進活動の実施」の事業内容「～圏域の市町村職員をはじめとした住民の自発的な公共交通利用を促す～」において「圏域の市町村職員をはじめとした」を追加したのはなぜか。

(地域交通課)

昨年度より、弘前市職員を対象に、冬の渋滞対策として、時差出勤のほか公共交通利用促進に取り組んでいる。自家用車通勤から公共交通へ転換していけないか、まずは弘前市職員から率先して取り組んでいるところである。まだ公表していないが、今年度からは民間事業者や地域住民の方々にも広げていきたいと考えている。さらに今後、弘前市だけでなく圏域市町村にも取組を拡大していければ、という意図で記載したものである。

(委員)

市町村職員が率先して大変な思いをするのかと思い質問させていただいた。冬の渋滞については自分も思うところがあるので、市町村職員だけではなく、ぜひ地域住民の方々にも渋滞緩和のための公共交通利用を呼び掛けてほしい。

(委員)

資料1のP55「公共交通ネットワークの再構築及び利用促進活動の実施」に関連して、自

分は大学生として平川市の碓ヶ関駅からJRで20分かけて弘前駅へ行き、そこから徒歩で40分かけて通っている。非積雪期は弘前駅地下駐輪場を利用して自転車で通うことができるが、これからの積雪期は徒歩で通わざるをえず、起床時刻も早めざるをえないなど、通いづらく感じる。渋滞対策のほか、学割など、大学生や高校生に向けた公共交通の施策も考慮してほしい。

(地域交通課)

今後、交通事業者等と路線や料金の見直しについて検討していきたい。

(委員)

資料1のP36「特別保育事業」について、重要業績評価指標(KPI)「一時預かり事業・休日保育事業・地域子育て支援拠点事業延べ実施施設数」が73施設(令和2年度)から82施設(令和8年度)へ増加させる目標となっているが、事業費見込額は計画期間を通して一定となっている。施設数が増加すれば事業費も増加するのではないか。

(こども家庭課)

本事業では各施設に支払う補助金を事業費として計上している。補助金額は延べ利用児童数に基づくものであり、施設数が増加しても事業費が増加するとは限らないものとなっている。また、延べ利用児童数の増加分については事業費に見込んでいない。

(委員)

延べ利用児童数が変わらない場合は施設数が増加しても事業費は変わらない、という認識は誤りではないか。特別保育事業の補助金制度は延べ利用児童数の最低人数を設定しており、各施設において一定の延べ利用児童数がないと支払われないと記憶している。また、例えば延べ利用児童数を100人として、2施設で50人ずつ利用する場合と、4施設で25人ずつ利用する場合とでは、各施設に支払われる補助金に大差はないと記憶しており、やはり、施設数が増加すれば事業費は増加することになるのではないかと思う。

人口減少が進む中で、施設が特別保育事業の実施を検討するにあたり、補助金制度に係る延べ利用児童数の最低人数が非常にネックになっている。重要業績評価指標(KPI)「一時預かり事業・休日保育事業・地域子育て支援拠点事業延べ実施施設数」では施設数を1割強増加させる目標となっているが、むしろ、現在は事業を実施している施設であっても今後は実施できなくなるという場合のほうが多くなるのではないかと思う。かなり高い目標なのではないか。

(こども家庭課)

ご意見のとおり子どもの人数が減少しており、また、補助金についても一定の延べ利用児童数がないと支払われない制度となっている。一方で、休日保育など利用が多い事業もある。目標値とともに補助金制度についても課題として今後検討したい。

(委員)

資料1のP40「農商工連携・6次産業化促進事業」について、重要業績評価指標(KPI)「展示商談会での商談件数」の現状値が354件(令和元年度)となっているが、どの展示商談会においてのものか、また、参加した業者数はどの程度か。

(産業育成課)

令和元年度は都市部における2つの展示商談会に出展しており、どちらも弘前圏域からは

10事業者が出展した。商談件数は出展事業者に対するアンケートにより把握している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により出展できなかったが、令和3年度は出展に向けて手続きを進めている。令和3年度以降は3つのイベントに出展する予定としている。

(委員)

今後は3つのイベントに参加する予定か。

(産業育成課)

3つのイベントに出展しながら、展示商談会で商談件数を増やしていきたいと考えている。

(委員)

重要業績評価指標（KPI）「展示商談会での商談件数」の現状値、令和元年度354件は何の展示商談会なのか。東京都で開催されたものか。

(産業育成課)

一つは「旭食品フーズ」で神戸市で開催されたもので、もう一つは「こだわり食品フェア」で千葉市の幕張メッセで開催されたものである。

(座長)

展示商談会での商談がその後に成立したかどうかなど把握しているか。

(事務局)

資料1のP40政策分野における基本目標のうち「商談成約件数」として把握している。

(委員)

子育て支援に関わるのかと思うが、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している方々が増加していると聞いているので、貧困家庭についても連携事業として検討していかなければならないのではないか。

3. 閉会